

公立学校女性管理職進出度の 2008 年ランキングに対するマスコミの反響

まず、これまでに、当方が確認できた関係記事掲載紙を列挙すると、次のとおりである。

2009 年 4 月 15 日付け新潟日報
2009 年 4 月 15 日付け北海道新聞
2009 年 4 月 16 日付け朝日新聞兵庫版
2009 年 4 月 17 日付け読売新聞富山版
2009 年 4 月 24 日付け読売新聞群馬版
2009 年 5 月 11 日付け熊本日日新聞
2009 年 5 月 22 日付け下野新聞
2009 年 6 月 1 日付け教育新聞
2009 年(日付不明)読売新聞新潟版

なお、[リンク](#)、[リンク](#)については、それぞれ関係新聞の Web 上に掲載された記事で確認したので、新聞紙面では日付が一日ぐらいいずれている場合もあり得る。また、[リンク](#)については、大学の同僚が親戚から入手したとのことで、記事部分だけをいただいたため、掲載日付はわからない。

以上の他にも、全国各地から何件かの電話取材を受けたが、最終的に記事になったか否かの確認はできていない。

昨年までに比べると、確認できた記事数も受けた取材件数も、残念ながら明らかに減少した。やはり、印刷物を送付するという従来の公表方法には及ばないのかもしれない。

ただ、公表直後の反応数は、従前と変わらず、取材電話が同時に重なるような状況だったのだが、それ以後の状況はかなり異なった。昨年までだと、公表後一週間ぐらいは、土日を除き必ず新規の取材電話が来たし、その後も散発的に取材電話が鳴ったものだが、今年は急激に新規取材がほとんどなくなった。

Eメールは、最初に見たときに何らかの反応を起こさない限り、後に見返して反応するケースは、一般的に少ない。しかし、印刷物なら、最初に見たときは忙しくて反応できなくても、後でゆっくり見て反応することも十分あり得る。正に、そのあたりの違いが出たのではないかと思われる。

また、従前は、各都道府県庁内の記者クラブ(又は教育記者クラブ)宛てに、すべて送付していたが、今回は、そういったところにメール送信する手段が見つからなかったので、送信していない。やはり、わが国では、記者クラブというものの存在の大きさを再確認することとなった。

更に、読者投稿欄以外で、一般からの情報を Eメールで得ようとする姿勢には、新聞社ごとに、かなり差があり、各紙の Web サイトをいくら丁寧に探索しても、そもそも送信するアドレスを見出し得ないところもかなり多かった。当然、そのような社へはお知らせしていないから、反応数の減少も、それに比例している程度ではないかとも思われる。

そうだとすれば、Web サイトに掲載し、その旨を E メールで知らせるという今回の方法も、それなりに有効だったわけで、多少の補充手段は考えるにしても、今後ともこの公表方法を基本にしていくことになるだろう。